World Navi

ワールドナビ Vol.45
2024 AUTUMN

Navi対談

前 駐オーストラリア特命全権大使

山上 信吾 × 米田 建三

公益社団法人 国際経済交流協会 総裁

日本は未曾有の国難、人材結集・教育改革が急務
「媚中派」が外務省全体に浸透、
言論戦で劣勢、弱腰外交に拍車の恐れ

社団レポート 外国人技能実習生情報

疾　風　胡友平さんと董光明容疑者　産経新聞社論説委員長　榊原　智

好評配信中
政治・経済・文化・社会の動向を解明するコンテンツ　YouTube 米田建三の日本再興チャンネル 検索

Navi対談

聞き手
公益社団法人 国際経済交流協会
総裁 米田 建三

前 駐オーストラリア特命全権大使
山上 信吾

今号のNavi対談では、当協会の米田建三総裁と元外務省局長で駐オーストラリア大使を務めた山上信吾氏が、日中関係や日本外交の問題などに加えて、日本人の国民性や国家の危機、対外発信力の強化や教育の改革など、国難突破に向けた取り組みを幅広く議論した。そこで今回は通常よりもページを増やし、対談の詳細を掲載した。

日本は未曾有の国難、人材結集・教育改革が急務
「媚中派」が外務省全体に浸透、
言論戦で劣勢、弱腰外交に拍車の恐れ

山上 信吾［著］
文藝春秋［刊］

米田　山上さんとは本日、初めてお会いしますが、その著作を拝読して、今年2月と5月に出版された「中国『戦狼（せんろう）外交』と闘う」と「日本外交の劣化」の2冊ですが、ああようやく私が待ち望んでいた「輝けるパートナー」が現れたと大変嬉しく思いました。

　というのは、私はかねてより「国会議員の仕事は外交・安全保障であり、これだけは絶対の必修科目」「外交官は武器を持たない兵士」と言い続けていました。そして自分が衆院議員に初当選し、外務省や防衛省にはさぞや輝けるパートナーが待っているだろうと思っていましたが、いなかった。衝撃を受けました。長らく日本はどうなるのかと心配していましたが、今回、山上さんの著作を読んで感銘を受け、久しぶりに気持ちがすっきりしました。

山上　恐れ入ります。

米田　私は今は亡き安倍晋三元首相とは衆院当選同期の盟友でし

て、よく「外交の主体性」「戦う外交」について語り合っていました。というのは、山上さんには釈迦に説法ですが、日本の外務省にはチャイナ・スクールという頑強な集団があり、中国の利益のために動いているような振る舞いをする。一方で、北朝鮮による日本人拉致問題では「北朝鮮を刺激するのはよくない」としてまるで対応せず、中山太郎元外相も「アメリカの議員は拉致問題についてほとんど知らない。外務省は何をやっているのか」と嘆いていました。こういう国益に反する行動の源泉は何なんでしょうね。

山上　一言でいうと、弱腰外交ですよね。私も米田先生と気持ちは一緒で、大東亜戦争敗戦の桎梏、くびきから日本外交を解放したい、その手助けをできればという思いで、外務省の門をたたきました。そこで40年間仕事をしてきて、この弱腰の体質は本当に深く組織に染み付いていると思っています。それには3つの原因があると思います。

　1つは、日本人の特性。どうしても目の前の人間と居心地の悪い関係に立ちたくないから、何とか共通項を認めて妥協しようという性癖が日本人には強いですよね。

米田　けんかをしたくない。

山上　そうです。和を以て貴しとなすというか、それが外交になると明らかに裏目に出ています。

　2つ目は、外務省の人間の中に広く共有されている「外交観」です。それは「妥協」なんです。お互いの共通点を見つけて合意する。それが外交だという意識が非常に強いですね。なので、最後まで突っ張る、跳ね返すということにならないんです。ただ、どの国でも領土、主権、歴史認識など譲ることができない問題があるので、そこは妥協してはいけないんですよ。そこの違いが分かっていない人が、日本の外務省には多い気がします。

　3つ目は、元議員の米田先生を前に僭越ながら、政治の問題があると思います。政治が「腹くくってけんかしてこい」と外交官を送り出せば、まだけんかすると思いますが、実際はそうじゃない。「まとめてこい」「何とか収めてこい」と言う外相や首相が多かった。そのもとで役人も小さくまとめようとしてきた面があります。

誰が中国をフランケンシュタインにしたか〜日本外交は猛省が必要

米田　具体的な外交政策について論じたいと思いますが、私がかねがね不思議に思っているのが、日本のみならず、西側全体の中国に対する見誤りです。中国を豊かにしてやれば民主化する。こんなこと、みんな本気で思っていたんですかね。あの国の残虐な皇帝政治と、それに慣らされて権力に従うことが生きる術だと思わされている民度の低さからすれば、共産主義体制を豊かにしたら、共産党がますます太るだけで、民主化なんてするわけがない。中学生でも分かる話です。本気で民主化すると思っていたとしたら、それはあまりにも教養がないですな。

山上　いま米田先生が仰ったことに120％同意します。誰が中国をフランケンシュタインにしてしまったのか。この猛省が日本外交には必要であり、日本こそ真剣に議論しなければなりません。

　チャイナ・スクールは中国を研究し、それなりに分かっていました。大御所たちは「いずれ中国は日本を抜き、いったん抜いたら日本なんて見向きもしなくなる」と口をそろえて言っていましたから。なのに、なぜ円借款を湯水のように中国に注ぎ込み、日本企業には中国進出を働き掛けて、対中投資を呼び掛けて、中国をここまで大きくしてしまったのか。中国がこうなると半ば分かっていながらやってしまった。ここは猛省しないと、また繰り返しますよ。

米田　日本はまるで中国の手先みたいに振る舞ってしまった。中国による外資取り込みのための基礎的なインフラ、空港や道路をカネをつぎ込んでつくったのは日本です。それで欧米がどんどん進出することになったわけですが、欧米の外交当局も中国の正体を見誤ったのですか。

山上　見誤ったのは間違いありません。実はチャイナ・スクールの存在というのは、日本だけの問題ではなくて、アメリカにも英独仏にも豪州にもいます。やはり中国専門家は中国の立場を代弁しがちなところがあるうえに、中国ににらまれると二度と中国関係の仕事をさせてもらえなくなるので、腰が引けている面があるのは各国共通なんです。ただ、そこで日本の責任が重いのは、日本は歴史的にも文化的にもやはり対中外交の最前線にいる国だからです。

米田　一番分かっているし、分かってなくちゃいけない。

山上　その一番分かっているはずの日本がほかの国を説得できなかった。啓蒙教化できなかった。むしろ逆に天安門事件（1989年）の後なんて、日本が先頭に立って対中制裁を緩めてしまいました。

米田　あれで中国は大喜びした。

山上　当時中国の外相だった銭其琛（せんきしん）が後に回顧録で「日本が西側の対中制裁の最も弱い輪だったので、日本から突き崩していった」などと自慢していますが、こんなことを言われちゃうようじゃだめですよ。

対中関係の要諦は「適切な距離」

米田　西側のチャイナ・スクールは、ある種のメルヘンというか、中国に対する基本的な認識が「可哀そうな中国」「古き良き中国」で止まってしまい、思考停止に陥っていたのではないでしょうか。中国の実態から目を背けた、その知的水準の低さは問題ではないですか。

山上　一言でチャイナ・スクールといっても十把一からげではくくれず、因数分解していくといろいろな要素があります。

　1つは「貧しい中国」への共感、同情です。日本の外交官の場合は、これにさらに「贖罪意識」が加わります。戦前・戦中に日本は中国大陸でひどいことをしたんだから、中国の経済発展を助けなければならない。こんな強迫観念を持っていた人が旧世代で多かったのは間違いありません。

　2つ目は、プロパガンダの影響。これは残念ながら中国の方が日本よりはるかにうまい。この中国のプロパガンダに踊らされている連中がいて、その人たちは反米になるんです。かつて中国課長を務めた後に退官して書いた著作の中で「日米同盟への反対」を明確に打ち出した人がいました。

　3つ目は、日中国交正常化以来、反戦平和の立場から中国とは仲良くしなければならないという人たちが脈々と外務省の中にはいます。信濃町（創価学会）に近い人たちですね。

米田　個人的に贖罪意識を持つのは結構だけど、外交官はとりあえず日本の国益を守るのが責務であって、そういう発想で仕事をされちゃ困るというのが常識でしょう。そもそも日中の歴史を紐解けば、かの元寇においては、中国・朝鮮連合軍が二度にわたって日本侵略を試みた。国家の関係というものは、時とともに攻守所を変えて攻めたり攻められたりした歴史です。先の日中戦争の一事をもって事の是非を規定してしまう頭の悪さは度し難いね。

山上　その通りです。さらにその議論の延長で言えば、日本の外交官が日本の歴史についてなんと不勉強なことか、ということですよ。日本史で通底している軸は、いかに日本の為政者たちが中国大陸との「適切な距離」をとることに苦労してきたかということです。聖徳太子しかり、北条時宗しかり、徳川家康しかり。近づき過ぎた人は足利義満や豊臣秀吉みたいにやけどをしてしまう。どうやって「適切な距離」をとって日本の生存を確保し、中国を日本の国益のために利用していくか。中

国との関係の要諦はここですよ。

米田　全く仰る通りです。そういう感覚が真の教養ですよ。

中国は顕在的な脅威～対インドネシア高速鉄道輸出は「噴飯もの」

米田　いずれにせよ、中国を豊かにすれば民主化するという幻想は、西側外交の総体的な大失敗であり、世界史上に残る極めて稀有な大事件といえるでしょう。そしてその中国という巨大な化け物を育ててしまった最大の責任者は日本であり、日本国民はおろか人類に対して顔向けできない大罪を犯してしまったと、私はずっと言ってきているんです。日本は中国の脅威を真っ先に言わなければならない立場だったのに、言ってこなかった。その罪はものすごく大きいと思います。

山上　チャイナ・スクール側からの反論があるとすれば、「日本は中国市場で物を売ったり、つくったりして儲けたではないか」「日本は経済的に裨益（ひえき）しているではないか」という議論があり、そこに一定の真実はあると思います。しかし、物事は中長期的な視点からプラスマイナスで考えなければなりません。経済的なプラスがある程度あったとしても、まずその賞味期限が中国経済のバブルが弾けつつある中で切れつつあります。

　さらにもっと大きなマイナスは安全保障上の問題で、中国は日本にとって潜在的どころか顕在的な脅威になっている、最大の問題国になっていることです。何でこんなことになったのか、反省と省察が不可欠だと思います。

　また一番皮肉なのは、中国を支援した結果、経済的に成長させて簡単に追い抜かれただけでなく、その過程でいろいろな知的財産を盗まれたことでしょう。高速鉄道はその最たるもので、中国がインドネシアにその高速鉄道を売るなんて噴飯ものですよ。

米田　日本はうまく利用されただけで、算盤をよく弾いてみると実はたいして儲かっていない。むしろ日本は全世界に対して中国の危険性を周知して、投資や出資の引き揚げを呼び掛けるべきだったんですよ。

山上　日本の経済界には政府間の関係が冷たいときは「政冷経熱」でやるべきだとか、民間外交の出番とか言う人がいますが、これは中国の本質が全く分かっていませんね。中国に民間なるものは存在しないんです。みんな共産党の意向を受けて動いているので、そこは体制の違う人たちと付き合っているという認識を改めて持つ必要がありますね。

中国大使の「火の中」発言は「非道で不埒（ふらち）。外交官としてあり得ない」

米田　中国がいかに増長し、日本にとって危険な存在になっているかを端的に示す事例が最近ありました。中国の呉江浩（ごこうこう）駐日大使が今年5月に、台湾情勢を巡って、日本が台湾の独立に加担すれば「日本の民衆が火の中に連れ込まれることになる」と発言したことです。実にとんでもない発言ですが、これに国会議員で唯一反応したのが、私と親しい間柄である松原仁・衆院議員で、彼は直ちに「呉大使をペルソナ・ノン・グラータ（好ましからざる人物）として国外追放すべきだ」と主張しました。私は彼に電話を入れて「君は日本でただ一人の本物の政治家だ。この件で確認した。引き続き頑張ってくれ」と激励しましたが、あんなこと言われて、驚くべきことに、彼以外、誰も何も言わないんですな。

山上　そこが日本の政界の寂しいところですよね。政府が腰が引けているんなら、なおさらのこと、政界からそういう声が続々と上がってほしいですね。あれだけ非道で不埒な発言はないですよ。日本国民全体を対象にして、分かりやすく言えば「日本人をぶっ殺すぞ」と大使が言ったんですよ。しかも去年の4月にも同じことを言っていて、これで2回目です。これはもう確信犯であって、およそ外交官としてはあり得ない発言です。

米田　外務省の対応も全くのおざなりですな。

山上　「火の中」発言に対する外務省の中国への抗議の初動は担当課長レベルで、しかも電話でした。22年8月に中国軍の弾道ミサイル5発が日本の排他的経済水域（EEZ）内に打ち込まれたときも、外務次官が中国大使を呼びつけることさえせず、電話での抗議で済ませました。23年7月に尖閣諸島周辺の日本のEEZ内に中国が設置したブイが発見されましたが、いまも放置したままです。中国による東京電力福島第一原発の処理水放出を理由とした日本産水産物の全面禁輸も、明らかなWTO（世界貿易機関）のルール違反であり、提訴すれば十中八九勝てるのに、「負けるかもしれないから」と水を掛けて回っているのが外務省です。こんなことでは中国から「日本はやはり弱い」と足元を見られてしまいます。

　こんな情けない外務省になってしまった背景には、媚中派の外務省全体への広がりがあります。チャイナ・スクールが中国の戦狼外交（攻撃的な外交）や覇権主義を見て、ようやく少し比較的まともになりつつ一方で、むしろチャイナ・スクールでない人たちが媚中派になっちゃっているんです。

　今年6月に中国・蘇州で起きた日本人母子襲撃事件について、金杉憲治・駐中国大使が記者会見で「個人的には日本人を対象にした事件とは思わない」と発言しましたが、何を根拠にそんなことを言うのか。事件の背景に反日教育や戦狼外交があるのは明らかで、どこまで中国の立場の代弁をするのか、中国外交部の報道官なのかと言ってやりたいぐらいですが、彼は非チャイナ・スクールなんです。ことはチャイナ・スクールだけの問題ではなくなっていて、もう重症というか、深刻な事態です。

米田　この期に及んでねぇ。

山上　そうです。何をやっているんだって話です。中国が戦狼外交に変化しているのに、日本外交がそれに対応できていないんです。だから、私はこの本（「日本外交の劣化」）を書いたんです。

日本の尖閣諸島の領有権「どこに出ても負けない」

米田　尖閣諸島問題ですが、関連文献などを調べれば、中国の主張がいかにでたらめか、すぐに分かります。

　例えば1969年に国連の報告書で東シナ海に石油埋蔵の可能性があることが指摘される前までは、中国は自国の地図に尖閣諸島は日本領と表記していましたが、それ以降、突如尖閣の領有権を主張し始めました。なぜ日本の外務省は、歴史的経緯と事実関係をもっとはっきりと世界の公の場で、例えば国連演説でちゃんと説明しないんですか。

山上　そこは腰が引けているというか、事態を荒立てないようにすることを最優先事項にしているからだと思います。いまの外務省には自分の在任中はことを荒立てず、事態を鎮静化するのが外交官の仕事・役割だと誤解している連中が大勢いますから。

　日本が抱える領土問題、北方領土、竹島、尖閣諸島のうち、なかなか横並びで比較はできないですが、恐らく国際法的にいってどこに出ても負けない、一番日本の立場が確固としていて最も説得力を持っているのは、尖閣諸島です。これは間違いありません。

米田　そりゃ、そうでしょう。

山上　ところが、それに安住するあまり、外務省は、とりわけチャイナ・スクールはなぜ尖閣諸島が日本の領土なのかという第三国に対する広報をおろそかにしました。尖閣諸島を巡る領有権の問題は存在しない、領土問題は存在しないというその一点で思考停止を続けた。これは罪深いです。

米田　外務省がしっかりしてくれないと、国内での啓発活動にも悪影響を及ぼすんですよ。私がいつも言っているのは、どんな小さな島であっても、それは国連海洋法条約に基づく200カイリのEEZの起点となり、漁業資源や海底資源を確保できるということで、これを一般の方に話すと、みんな身を乗り出してきますよ。ただ民間がいくら努力しても、政府があいまいだと迫力を欠きます。政府が日ごろから国民にいかに中国が理不

尽な主張をしているか、きちんと言ってくれないと困りますね。

山上　その通りで、政府の広報体制をもう一回しっかり点検して強化していかないと、日本は言論戦でどんどん遅れを取りますよ。対中国だけでなく、対ロシア、対韓国、場合によっては米国など友好国との間でも言論戦はある程度はあるので、ここは本当にふんどしを締め直してかからないと、日本はどんどん弱くなりますね。

米田　中国は昔から宣伝がうまくて、日中戦争のときも、宋美齢（蒋介石夫人）をアメリカでタレントよろしく使った。彼女は妖艶なチャイナドレスに身を包み、達者な英語を駆使して対中支援要請活動を盛んに行いました。日本も対抗してガンガンできないんですかね。

山上　やる気があればできるんですよ。手前味噌に聞こえたら恐縮ですが、私が駐豪大使に赴任したときに心の中で誓ったのは、常にしかも絶対的に中国や韓国の大使を凌駕する、機会があればアメリカやイギリスの大使も凌駕するということでした。そういう気持ちでやると、実は日本大使はその国でナンバーワンの大使になれるんですよ。それだけ日本という国はブランドですし、日本の経済力、とりわけ企業の投資力は大きいので、大使の頑張りがあれば日本の発信力はもう倍加するんです。

米田　日本が歴史問題で国際的な場面で全く自らの主張をせず、中国のおかしな主張にろくな反論もしないのは、外務省だけの責任ではなく、やはり政治が決断しないのが最大の原因でしょうか。

山上　政治が決断をしないというより、変な決断をしてきましたよね。慰安婦問題の「河野談話」とか戦後50周年の「村山談話」とか。我々からすれば何てことをしてくれたのかということですよ。

　歴史認識の問題で一番難しいのは、日本国内が割れていることなんです。自民党の中でも割れている問題、これをどう外交的に問題にならないようにしていくかというのは、実は外交官としての腕の見せ所なんですよ。例えば慰安婦の問題は、平場で「女性の人権を蹂躙（じゅうりん）した」と振りかざしてこられたときに「いやあれは戦時売春婦だったんです」とはなかなか言えないです。言えば言うほど火がついてしまう。なので、平場ではなくて、非公式の場や夕食会などで正しい情報をインプットしていく。相手を見て、いろんなことができるわけです。人を見て法を説け、です。それをどれだけの大使が普段やっているか。

　恐らく大多数の大使は触らぬ神に祟りなしとばかりに何もしていない。それで慰安婦像が建ちそうになって、本省から「何とか阻止しろ」と訓令が来て、おっとり刀でやってかえって逆効果になっちゃう。こういうことの繰り返しだった気がします。

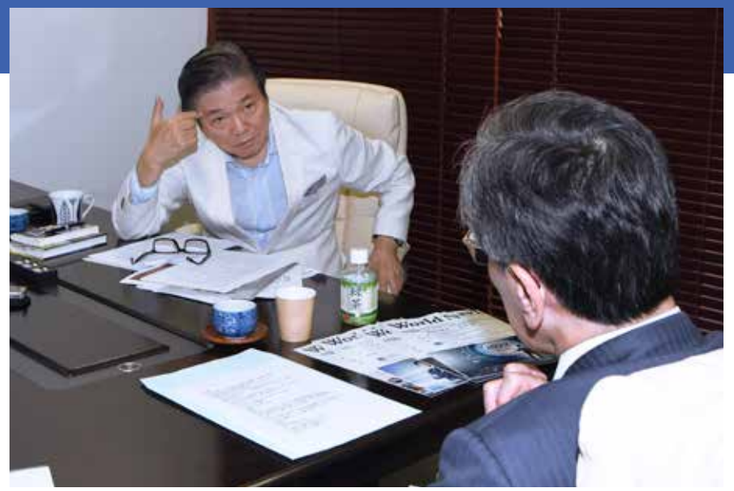
日韓の歴史問題ではアメリカが日本に「折れてやれ」と譲歩を要求

米田　日韓関係では、韓国人の中に歴史問題について冷静かつ客観的に判断して「韓国の反日主張はおかしい」と主張する学者や政治家が出てきたり、ソウルの日本大使館前で毎週水曜日に行われている慰安婦問題での抗議集会に対抗する韓国人による集会が開かれるようになっています。あの韓国の中でさえ勇気ある人がいるのに、日本で真実を述べる人がいないというのは全くおかしい。

山上　数週間前に東京で開かれた慰安婦問題に関する国際シンポジウムに出席したんですが、そこで「時代は変わったなあ」と思ったのは、そこに来ていた韓国やアメリカの学者が「慰安婦は年季奉公契約に基づくもので、伝えられているような性奴隷とは全く違う」と公に発言していたことです。アメリカ人の学者はさらに「日本はもっと英語で発信しなければだめだ」と言っていました。これは本当に深い指摘ですよね。日本の学者、シンクタンク、政府関係者は何をしているんだって話ですよ。

米田　時代は変わりましたな。韓国で裁判にもなった「帝国の慰安婦」の著者の女性大学教授はその著書の中で、いわゆる従軍慰安婦強制連行説の立場をとっていないし、戦前の帝国議会には東京の下町から朝鮮名で堂々と立候補して衆院議員に2回当選した人（朴春琴（ぼくしゅんきん））もいました。こういう人たちのためにも、日本は韓国側の「若い婦女子を誘拐して性奴隷にした」「創氏改名を強制した」などという全くのでっち上げにもっとしっかりと反撃しなければならない。なぜ日本外交はそれができないんですか。

山上　1つには、外務官僚には変な理想論があるんですよ。日本国憲法の前文に通じるんですが、日本は国際主義とその延長で「道徳的高み」に立つという理想論です。ほかの国は謝らないかもしれないが、新生日本は違うのだ、と。



過去の過ちを率直に認めて、それによってほかの国に比べて「モラル・ハイグランド」に立つという考えのもとで、特に反論もせずに謝罪してきた連中がいたのは間違いありません。

　でもこれは甘くて、日本社会と違って、国際社会では謝って終わりなんてことはあり得ませんから。謝ったらカネ（補償）の問題になりますし、謝ったら謝り続けろとなります。一回謝ったら永続的な謝罪に追い込まれます。日本はまさにその術中にはまってしまっています。

米田　そんな歪んだ自家撞着のような論理に基づいて外交をやっていたら、韓国にもいいようにやられてしまうでしょう。

山上　日韓間での歴史問題の議論は、実は日中間、日ロ間での議論よりもはるかに難しいんです。日本の外交官にとって、韓国の左派のナラティブ（ストーリー展開）に反論するときは、特段の配意と努力が必要になります。それは時としてアメリカから「日本よ、折れてやれ」と圧力が掛かるからなんです。

　慰安婦問題はその典型でしたね。「日本は慰安婦問題で謝り続けなければならない」などと言っていたのは、知日派として知られていたアーミテージ元国務副長官です。そうすると外務省の中の日米同盟派もすぐ折れちゃうわけです。本当にこういうことへの抵抗力を、外務省全体で、日本人全体で高めていかなければだめです。

　はっきり言えば、なんでお前らアメリカ人にそんなことを言われなければならないのか、戦後、お前らは大森（進駐軍の米兵向け慰安施設が最初につくられた場所）で何をやっていたんだ、いまの沖縄での性犯罪の数々は一体何だというようなことを、けんか腰にならずに、理性的に、相手の心に染みわたるように説明するのが、外交官冥利なんですよ。これができていないんじゃないでしょうか。

台湾有事は日本の国益に直結、米国の関与が不可欠

米田　私は一貫して日米同盟維持派であり、日米関係重視ですが、同時にアメリカは日本の永遠の恋人じゃないし、アメリカには独立主権国家としての自国の国益の判断がある。アメリカにはアメリカの都合があって、いまは都合がいいから日本と同盟しているわけで、そこを忘れてはいけないと、星条旗崇拝派（日米同盟至上主義者）にはいつも言っているんです。アメリカは、当初中東情勢への対応を優先するため、北朝鮮の核開発を熟知しながら見逃しましたからね。

　そういうアメリカの都合で日本の命運が決まるという状況がずっと変わらないわけですから、そこはやはり日米同盟を維持しつつも、日本は独自のしっかりした防衛体制を構築し、打撃力を整備すべきだと主張しているんです。

山上　至言ですね。日本は英国、豪州と並ぶアメリカの最も重要な同盟国だと思いますが、日本が唯一ではない。アメリカはアメリカの国益で動きます。大事なのは、そのアメリカを日本としてどう使うかです。使い切れないときは日本が自ら対処しなければならず、日本自身が自助努力、特に国防力、国防面で努力をすることが不可欠です。またそうしないとアメリカを動かしにくくなります。日本が自らしっかりしなければならないというのは全く仰る通りです。

米田　いざ日本が攻撃を受けた場合、特に核攻撃を受けた場合、アメリカが日本のために核反撃するかどうか、実際にはアメリカの都合次第で分からないというのが現在の日米同盟の限界でしょう。

山上　それと同じ問題が台湾有事でも懸念されています。台湾が中国共産党のものになれば、東シナ海の制海権・制空権はすべて北京の手に落ちる。そうなると尖閣諸島の戦略的重要性はがくんと落ちる。のみならず、沖縄に駐留しているアメリカの海兵隊、空軍が張子の虎になってしまう。そうするとアメリカが兵をハワイや豪州の

ダーウィンにまで引き揚げる可能性が、戦略論として十分あり得る展開だと思います。

それだけ台湾有事は日本の国益に直結するのだという議論を行って、アメリカの関与を引き出し、まずは抑止に使う。抑止が崩れた場合にはアメリカを危機対処能力として使っていく。この発想を日本の政治家こそ持たなければならないと思います。

そこで残念なのが岸田政権でした。岸田首相は今年4月に訪米して米議会で演説しましたが、台湾の「た」の字も言えなかった。日本国の総理大臣がなに腰引けているんだという話ですよ。

米田　日本の独自の防衛力強化の選択肢の1つとして、核武装論がありますが、どう考えますか。

山上　戦略環境的には待ったなしでしょう。日本は中国、ロシア、北朝鮮と日本に敵対的な意思を明らかにしていて、しかも核を保有している3つの国に囲まれています。こんな酷い戦略環境に置かれている国は世界広しといえどもほかにはありません。そこで核武装論が起きないこと自体が不思議であって、当然、オプションとして議論すべきですよ。

米田　仰る通りです。

山上　そして、その議論することの自体がアメリカの拡大抑止を機能させることになります。

米田　アメリカは「本気でやらないと、日本が核を持ってしまう」と思うでしょうからね。

山上　そう思わせるのが大事です。

米田　核武装の可能性を示すだけでも物凄く効果がありますな。

教育改革による日本人のプレゼンテーション能力の強化が必要

米田　最後に、日本の政官の劣化をどう防ぐかという問題を議論したいと思いますが、明治維新の成功の一因は身分、敵味方を問わず、有為な人材を発掘して集め、国のために使ったことにあります。いまの日本にもそれが必要でしょう。

山上　いま日本が直面しているのは未曽有の国難です。幕末に匹敵するぐらいの国難です。それに対処するには人材の結集が欠かせません。政官財及びメディアの垣根をすべて取り払って、人材の横移動が容易にできるようにする必要があります。

外務省ではいま若い人が幻滅してどんどん辞めています。このままだと日本外交は足元から態勢が崩れてしまう。大量の人材の輸血が必要です。中途採用の門戸を開いて充実させ、キャリア組を含めてばんばん採用していかなければなりません。ただ、その際に注意しなければならないのが、反戦護憲団体、反日勢力が外務省に身内を送り込もうとすることです。これは火を見るより明らかなので、セキュリティ・クリアランス（適格性評価）制度が不可欠です。

米田　仰る通りです。そうしたことを阻止するための情報組織、チェック機関も必要でしょう。

山上　それと、もっと多様な人材を柔軟に採用することが重要です。外務省は人を見る目がないので、受験秀才みたいな人ばかり採用するんです。そういう人は中国やロシアに恫喝されると、すぐに首を垂れちゃう。なので、口喧嘩の強い奴とか武道をたしなんできた人とか、いろんな人材が切磋琢磨して日本外交を支えていくという外務省にしないと、今のままだと本当に弱腰外交が続きますよ。

米田　人材の育成・結集には、教育の改革も避けて通れません。

山上　教師が一方的に教えるだけの一方通行の教育は、もう高校、大学からはやめて、生徒・学生が自分の意見をしっかり言えるようにする。口頭でのプレゼンテーション能力を身につけさせる教育に変えないと、国際社会での日本の声はどんどん聞かれなくなる。発信力がなくなります。ここは抜本的に変えなければいけません。

米田　いずれにせよ、いまの日本はどこかで戦後の桎梏を爆発的に打ち払う時期に来ていると思います。お互いに頑張りましょう。

山上　ありがとうございました。引き続きよろしくお願いします。

（対談日　令和6年7月26日）

Vol.45　対談者　PROFILE

前駐オーストラリア特命全権大使
山上 信吾（ヤマガミ シンゴ）
1961年東京都生まれ。
東京大学法学部卒業後、1984年外務省入省。コロンビア大学大学院留学を経て、2000年在ジュネーブ国際機関日本政府代表部一等書記官、その後同参事官、北米二課長、条約課長を務めた後、07年茨城県警本部警務部長という異色の経歴を経て、09には在英国日本国大使館政務担当公使、国際法局審議官、総合外交政策局審議官（政策企画、国際安全保障担当大使）、日本国際問題研究所所長代行を歴任。その後、17年国際情報統括官、18年経済局長、20年駐オーストラリア日本国特命全権大使に就任。23年末に退官し、現在はTMI総合法律事務所特別顧問等を務めつつ、外交評論活動を展開中。

公益社団法人 国際経済交流協会
総裁 **米田 建三**（ヨネダ ケンゾウ）
1947年 長野県生まれ。
県立松本深志高校卒業、横浜市立大学商学部経済学科卒業後、出版社勤務、横浜市会議員を経て、93年に衆議院議員に当選。小泉内閣では内閣府副大臣を務めた。帝京平成大学教授等を歴任後、現在は公益社団法人 国際経済交流協会 総裁、藤田医科大学 客員教授を務める。

外国人技能実習生情報

埼玉県川口市にある株式会社宮岡様で、ベトナム大使館の方々の来社イベントが行われました。ファン・ティエン・ホアン駐日一等書記官 労働部長とチャン・フィ・ザン二等書記官が来社され、株式会社宮岡代表取締役 宮岡義宜様をはじめ、ベトナム人技能実習生90人を含む約100人が参加するなか、当協会 永井一紀代表理事も参列しました。

ファン・ティエン・ホアン駐日一等書記官 労働部長

ファン・ティエン・ホアン様は、日々実習活動に励むベトナム人技能実習生に労いの言葉をかけ、技能実習生たちが犯罪や事件に巻き込まれないようにするにはどうするのか等、熱い指導も行われました。5年前に訪問した際は20人くらいだった技能実習生が、今では100人近くいることに驚きながらも、ベトナム人が重用されていることに感謝の意を述べられました。

株式会社宮岡様のようにベトナム人技能実習生が多くいる環境では各々母国語で会話するケースが多く、どうしても日本語の上達が遅れてしまうことがあるようで、大使館の方々もその点は危惧されておりました。

これからは日本の歴史を学び、もっと地域のコミュニティーと深く関われるよう、日本語の勉強を怠らず、初心を忘れずに頑張るようにと、技能実習生たちに奮励の言葉を送っておられました。参加した技能実習生たちの顔には時折笑顔が見られ、和やかな雰囲気のイベントとなりました。

参加した技能実習生5期生のマインさんは、「大使館の方が挨拶に来てくれたのはとても嬉しかった。私は株式会社宮岡が大好きで、技能実習終了後も特定技能で会社に残れる可能性がある今の環境がどれほど恵まれているかを実感できました。日本が好きでこのままずっと働き続けたいです」と語ってくれました。

多くの技能実習生たちは、今回大使館の方がお見えになった安心感もあり、気持ちを引き締めてもらえたのではないでしょうか。当協会も引き続き全力でサポートしてまいります。

「外国人技能実習制度」に関心をお持ちの企業様は、当協会までお問い合わせください。

（国際経済交流協会　事務局）

企業・地域の抱える、多様な問題の解決をお手伝いします。

私たちは、皆様が抱えている様々な問題の解決のお手伝いをします。経営に関する、また自治体や団体の運営に関するどんな問題でもまずはお問い合わせください。

総裁 米田 建三

会長 鈴木 丈真　　代表理事 永井 一紀

顧 問

衆議院議員	前 衆議院議員	住友電気工業株式会社
逢沢 一郎	河村 建夫	取締役 土屋 裕弘

社 団 概 要

■名　称　公益社団法人 **国際経済交流協会** International Economic Exchange Association
■設　立　平成 22 年 5 月 27 日　■総　裁　米田 建三　■会　長　鈴木 丈真　■代表理事　永井 一紀
■所在地　〒105-0014 東京都港区芝三丁目 6 番 9 号 芝公園プラザビル 3F
■電　話　03-6452-9178　■F A X　03-6452-9179
■MAIL　info@ieea.or.jp　■U R L　https://www.ieea.or.jp

【設立趣旨】日本には世界の経済を支えている技術や人材を擁する企業が沢山あります。残念なことにそうした企業の多くはほとんど人に知られる機会がありません。また各地域、各世代、各企業には活用されずに眠っている、人的・知的・組織的な「資産」が思いのほか多くあります。日本はいま新しい時代の入り口に立っています。こうした潜在能力を秘めた企業や人が国の内外を問わず、自ら直接に乗り出し、活躍の場を得られる時代が始まっています。私たちはこうした企業と人の内外への発展を全面的に支援していきます。

事業

企業経営支援

商品開発　販路拡大　企業提携　財務改善　人材育成　経営改善

『若手経営者の集い』より

経営セミナー

経営セミナー　『金鳥の蚊取線香はなぜ渦巻きなのか』
講師：大日本除虫菊（株）代表取締役社長 上山直英 氏

国際交流

叙勲

ハンガリー
（オルバーン首相と）

セルビア
（デヤノヴィッチ
同国議会議長と）

海外研修

タイ実地研修ツアーの際に訪れた孤児院にて

祝賀会・イベント

『ハンガリーワインと料理を楽しむ会』より

セルビア共和国ネナド・グリシッチ駐日大使(左)
ハンガリー パラノビチ・ノルバート駐日大使(右)
テレビ神奈川主催『秋じゃないけど収穫祭』より

ハンガリー投資促進シンポジウム　後援：外務省、JETRO、経団連ほか

海外進出支援

直接投資　セミナー　見本市等への出展　販路開拓

海外進出支援セミナー
講師：中小企業庁より
日本貿易振興機構（JETRO）より

外国人技能実習生受入事業

「人的、知的、組織的な交流を通じた国際的な相互理解と経済交流の拡大促進事業」公益目的の一事業として「外国人技能実習生受入事業」を実施

ベトナム社会主義共和国
グエン・クオック・クオン駐日大使
『2017 忘年懇親会』より

意欲的に実習に取り組むベトナム人実習生

研究・啓発

『先端医療懇話会』より

厚生労働大臣 武見敬三 先生

知見を深める研究会専門的研究会

時局講演会

安倍晋三 先生

麻生太郎 先生

『ワールドナビ』の発行

『ワールドナビ』Navi 対談

国家戦略研究会

講師

内閣大臣補佐官・当時
長島昭久 先生

国家公安委員長・当時
松原仁 先生

経済安全保障担当大臣
高市早苗 先生

疾風

胡友平さんと董光明容疑者

中国と中国人による日本への狼藉が相次いでいる。8月26日には中国軍の情報収集機が長崎県男女群島沖の日本の領空を侵犯した。中国軍機が日本の領空を侵犯したのは戦後初めてだ。中国軍機は、緊急発進（スクランブル）した航空自衛隊戦闘機の数十回にわたる警告を無視して日本の空を侵した。意図的としか思えない。戦前では、日中戦争中に中国軍機が長崎に飛来して宣伝ビラを散布したことがある。それ以来の出来事だろう。

日本政府は今回の領空侵犯について重大な主権侵害だと中国政府に抗議したが、中国側からは何の謝罪も伝わってこない。中国国防省の報道官は同29日の記者会見で、「中日双方は外交ルートを通じて意思疎通を保っているところだ」「中国側は平素から各国の主権を尊重している。この件について深読みをしないよう望む」と述べただけだ。同31日には、中国軍の測量艦が鹿児島県沖で日本の領海に侵入してきた。日本の抗議などどこ吹く風、のようである。

乱暴狼藉は中国軍にとどまらない。5月31日と8月18日には中国人が、東京・九段の靖国神社の神社名を記す「社号標」という大きな石柱に落書きする不敬事件が起きた。どちらも犯行を中国のSNSにアップした。

5月の事件の中国人容疑者3人のうち2人は中国へ逃亡し、日本に残った1人は警視庁公安部に逮捕された。中国へ逃げたうちの1人である董光明容疑者は、中国当局に別の恐喝事件の容疑で逮捕された。8月の事件の容疑者は中国に逃亡したままだ。

靖国神社には246万余柱の戦没者が祀られている。靖国神社への見方はどうあれ、犯行は決して許されない。神聖さを冒瀆し、悦に入るのは自らの品性を貶め、中国と中国人の国際イメージを損なうだけだ。

8月19日には、NHKのラジオ国際放送、ラジオ第2放送の中国語ニュースで、アナウンサー役の中国人外部スタッフが「釣魚島と付属の島は中国の領土だ」「南京大虐殺を忘れるな」などと原稿にない発言を行った。「釣魚島と付属の島」とは、中国側が、日本固有の領土である尖閣諸島（沖縄県石垣市）を呼ぶ名称だ。日本の公共放送の電波が中国人に乗っ取られたということだ。電波ジャックしたこの中国人も中国へ逃亡した。

中国軍による日本の領空侵犯、領海侵入は、中国共産党政権と同党の軍である中国軍（人民解放軍）が国際法を尊重するつもりがないことを示している。また、日本に対して軍事的挑発を重ねることをためらわないことも意味する。

日本政府も国民も、このような隣人への警戒を怠ってはならないということだ。防衛力増強をはじめ対中抑止の強化を急がねばならない。

また、日本の法律を無視する中国人の反日的行動は、中国共産党政権による長年の反日教育の結果であると思わざるを得ない。反日教育が日本社会に実害をもたらしている。犯行がエスカレートしないよう、取り締まりと警戒が欠かせない。日本政府は中国に対し反日教育の停止を求めるべきだ。

ただし、私たちは胡友平さんのような中国人もいることを忘れてはならない。胡さんは6月24日、中国江蘇省の蘇州で日本人学校のスクールバスが、刃物をもった中国人の暴漢に襲われた際、身を持って日本人学校の生徒たちを守り、亡くなった。彼女の行動は、善良で勇気ある中国人の存在を知らしめてくれた。

中国絡みの相次ぐ反日行動、事件には眉を顰めざるを得ないが、胡さんのような人々も中国には存在していることは希望である。日本には多くの中国人が来訪したり、在住しているが、靖国神社に不敬を働いたのはほんのわずかである。

日本の独立と名誉、秩序を守るための用心は怠れない。同時に無実の中国人を不当に攻撃することはあってはならない。

産経新聞社論説委員長　榊原　智

榊原　智（さかきばら・さとし）産経新聞社論説委員長。防衛省防衛人事審議会委員。国際安全保障学会理事。昭和40年生。東大文学部卒。防衛大学校総合安全保障研究科（修士課程）卒。

直言

6月の総会において新たな役員が選任され、それぞれ就任いたしました。気持ちも新たに邁進する所存でございますので、何卒ご高承の上、尚一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう宜しくお願い申し上げます。

夏の風物詩である花火大会。百花繚乱の花火は、色と形の双方で私たちを楽しませてくれます。花火大会が始まった江戸時代には暗いオレンジ色の花火でしたが、明治時代に金属を輸入し、色と形が豊かになったと聞いています。花火師は金属の炎色反応の性質を利用して色を変え、物理の法則を活用して形を作り出します。花火には化学と物理を組み合わせた科学的な要素が多く詰まっており、科学の成果の歴史に思いを馳せることも楽しみ方の一つと言えそうです。一方で一人前の花火師になるには10年かかるといわれており、少子高齢化、労働力不足に悩まされている数多の業界同様に、日本の大切な伝統文化の継承にも目を向ける必要があるのではないでしょうか。

公益社団法人 国際経済交流協会
代表理事 永井 一紀